

# 「スポーツを通じた気候行動枠組み」に関する国際動向

中京大学  
來田 享子

## はじめに

スポーツ界と国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が、スポーツ団体やチーム、選手、スポーツファンの力を結集するための「スポーツを通じた気候行動枠組み（Sports for Climate Action Framework、以下「枠組み」）」を起ち上げたのは、2018年12月11日。約1年間準備を進め、ポーランドで開催された第24回締約国会議（COP24）と同時開催された発表イベントには、原署名団体となっている国際オリンピック委員会（IOC）、国際セーリング連盟、世界プロサーフィン連盟、フォレストグリーン・ローヴァースFC、フランステニス連盟（ローラン・ギャロス）、パリ2024大会組織委員会等が参加した。

枠組み成立後、署名に加わったIOCをはじめとするスポーツ関係団体等は、気候変動対策への取り組みを国際レベルで推進する役割を担うことをめざしている。その狙いは、国際的に広がる文化であり、多くの人を訴求し、鼓舞し、影響力を持つスポーツの力を活かすことである。

IOCは「枠組み」立ちあげ後、国内レベルでの気候変動対策を促進するために、UNFCCC事務局の協力を得て、3部構成のスポーツ団体向け気候変動対策の手引き「持続可能性の必須要素（Sustainability Essentials）」シリーズ（以下、「手引き」）を公表した。

このレポートでは、「枠組み」について概説した上で、上記の「手引き」の第2部「スポーツを通じた気候変動対策行動（Sport for Climate Action）」の全体像と日本国内で比較的に応用しやすいと考えられる事例を紹介する。最後に、「枠組み」のいま、を知る情報のひとつとして、2023年度IOC気候変動対策行動賞が授与された活動を紹介する。

## 1. 「スポーツを通じた気候行動枠組み」とは

現在公表されている「枠組み」は第2版<sup>1</sup>で、NUCCCのサイトから誰でも入手することができる。東京の国際連合広報センターのサイトには、枠組みの日本語訳<sup>2</sup>が掲載されているため、国内スポーツ組織はこれを活用することができる。

文書の「背景」の説明では、地球温暖化が地球と将来の世代に与えるリスクに対し、緊急的な対策をとる必要性を訴えるとともに、スポーツ界はこの問題とは無縁ではなく、むしろリーダーシップを担うべきであ

ることが示されている。注目に値するのは、気候変動対策への積極的かつ組織的な取り組みは、選手やスタッフ等の関係者を環境課題に関与させ「ひいては、競合する組織との差別化を図り、ブランドを確立」することにつながると位置づけられている点である。

気候変動対策は、疑う余地なく、地球に生きる誰もが取り組むべき課題である。その理解はあっても、人的・財的限界等の理由により、スポーツ組織の戦略的政策や日常的な運営において、ともすれば副次的な取り扱いになる傾向が見受けられた。実際、日本国内でも、スポーツ組織のブランド確立戦略に位置づけて積極的に取り組む事例は、まだ多いとはいえない。

枠組みの主な狙いは2点である。第一は、スポーツがグローバルに広がっている文化であることを活かすために、スポーツ界が気候変動と闘うための明確な道筋を定め、共有することである。第二は、スポーツが人々の力を結集するツールとなり、地球市民の気候変動に関する意識の向上や行動を直接的に牽引することである。

スポーツは、活動に伴う移動やエネルギーの使用、競技場の建設、食事の手配など、さまざまな形で気候変動を助長する排出を行っている。そのため、日常の身近な取り組みが可能であると同時に、それらの取り組みを人々に広げ、組織間の連携を測ることができる。

枠組みでは、2016年に発効したパリ協定やSDGsがスポーツ分野にとってどのような意味を持つのかについて簡潔に触れた上で、上述のようなスポーツ界に期待される役割や枠組みを作成して署名団体を増やす狙いが示されている。さらに次のような5つの「スポーツを通じた気候行動原則」を提示し、これを遵守するとしている。

原則1：より大きな環境責任を担うため、組織的な取り組みを行う

原則2：気候変動の全般的な影響を削減する

原則3：気候変動対策のための教育を行う

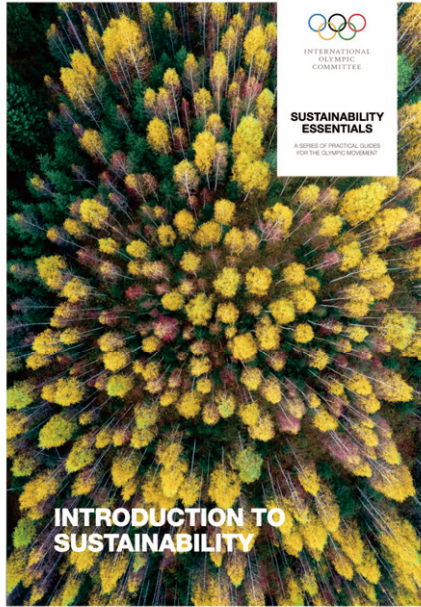
原則4：持続可能な責任ある消費を推進する

原則5：情報発信を通じ、気候変動対策を求める

## 2. 「持続可能性の必須要素：スポーツを通じた気候変動対策行動」の概要

### － IOCによるスポーツ団体向け気候変動対策の手引き－

IOCは「枠組み」を国内レベルで促進することをめざし、2018年から2019年にかけてスポーツ団体向けの気候変動対策の手引き「持続可能性の必須要素（Sustainability Essentials）」を公開した。この手引きは「持続可能性に向けた導入（Introduction to Sustainability）<sup>3)</sup>」「スポーツを通じた気候変動対策行動（Sports for Climate Action）<sup>4)</sup>」「スポーツにおける持続可能な調達（Sustainability Sourcing in Sport）<sup>5)</sup>」の3部で構成されている（図1～3）。



〈図1〉 IOC 「手引き」 第1部



〈図2〉 IOC 「手引き」 第2部



〈図3〉 IOC 「手引き」 第3部

このうち、国内の競技団体やクラブ等の具体的な活動の手引きとなる内容が含まれているのは、第2部である。第2部の目次の日本語訳を表1に示した。

〈表1〉 IOC 「手引き」 第2部の目次

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. はじめに     主要用語の説明</li> <li>2. 気候変動を理解する     気候変動とは何か？     気候変動とスポーツ     気候がスポーツに与える影響の例</li> <li>3. 気候変動対策のための重要なステップ</li> <li>4. 炭素排出量の測定     カーボンフットプリントの根拠     カーボンフットプリントの主要原則     カーボンフットプリントへの取り組み     スコープの定義と責任の分担     データ収集     排出量の計算     カーボンフットプリントの解釈</li> <li>5. 行動を起こす     温室効果ガス排出の回避と削減     置き換え：古いものを新しいものに置き換える     やむを得ない場合の代替措置     温室効果ガス排出量     追加性証明の課題     パリ協定時代のカーボンオフセット     DOW 気候ソリューション・フレームワーク     排出量のレポート</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>6. 気候の影響への適応     スポーツイベントの適応策     スポーツ会場の適応策     建築物</li> <li>7. 教育と啓発     教育     啓発     草の根スポーツクラブでのエネルギーコスト削減     世界で最もサステナブルなサッカークラブ     ONOC 気候変動大使     地球のためのアスリート</li> <li>8. 総括と今後の課題</li> <li>9. 附属資料</li> </ol>
---	---

※DOWはIOCのオフィシャル・ケミストリー・パートナー企業。大会組織委員会と提携し、開催地域の技術的な要請に対応するオーダーメイドの炭素削減プログラムを開発  
※ONOCはオセアニア国内オリンピック委員会の略称

この手引きには、スポーツ団体やチーム等が取り組むべき気候変動対策とその方法、クラブ等での実施事例が紹介されている。そのうち、比較的アプローチが容易であると考えられるのは「第7章 教育と啓発」に示された活動である。

「教育」の項では、教育の対象は一般的には若者や将来の世代となるが、気候変動対策では速やかな実行が求められるため、組織の役員に対する内部教育を優先し、組織のリーダーが役割と責任を理解する必要があることが指摘されている。「啓発」の項では、放送メディアとの連携、SNS、ロールモデルや「大使」の役割を果たすアスリートの育成、イベントやクラブの活動を「持続可能な行動のショーケース」にする、取り組みのための価値観を組織やチームで共有する、スポンサー企業との連携などが例にあげられている。

以下ではクラブレベルでの活動を推進する取り組み事例を紹介しておきたい。

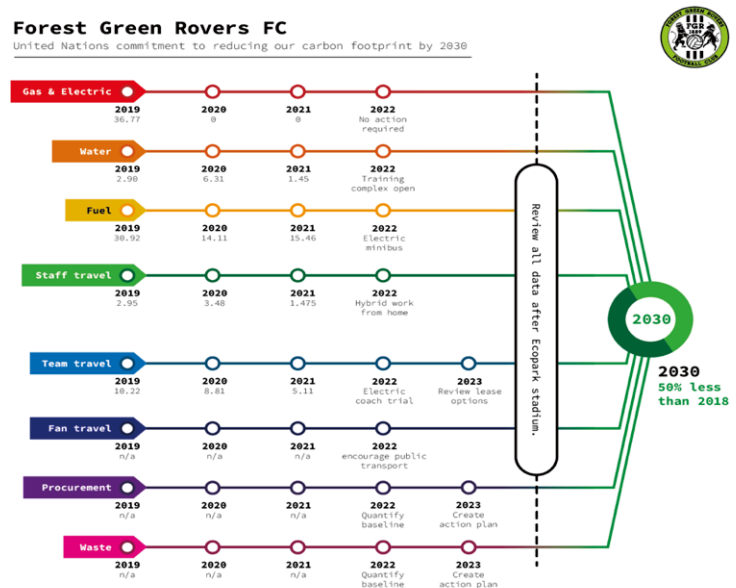
## 2-1 草の根（地域）スポーツクラブでのエネルギーコスト削減策の事例

手引きで紹介されているのは、オランダサッカー協会（KNVB）の事例である<sup>6</sup>。たとえば、再生可能エネルギーの取引を仲介し、加盟クラブの省エネ設備への融資機会を促進する施策が行われている。これにより、全国3,000の草の根スポーツクラブのエネルギーコストと環境への影響を大幅に削減する支援が提示された。この他、KNVBはオランダテニス協会（KNLTB）およびオランダホッケー協会（KNHB）と連携し、3つの競技を起点にしながら、1年に300の草の根クラブに対し、①エネルギー使用に関するアドバイス、②どのように対策を行うかについての計画の立案、③最適な共通対策、④財的なアドバイス、⑤導入の5段階の支援を行うとされている。各クラブで自主財源を用いる場合もあるが、KNVBが設立した社会的投資ファンドやSWS（Stichting Waarborgfonds Sport）<sup>7</sup>に資金援助を申請することができる。

## 2-2 「世界で最もサステナブルなサッカークラブ」の事例

持続可能性への積極的な取り組みによって、メディアや社会の注目を集める「世界で最もサステナブルなサッカークラブ」として紹介されているのは「フォレスト・グリーン・ローバーズ・サッカークラブ（FGR FC）」である。英国のEFLリーグ2（4部相当）に所属するプロサッカークラブであり、自組織の活動を「サステナブルな考え方とテクノロジーを情熱ある観客たちに示す場」と位置づけている。

興味深い取り組みとして、農薬や除草剤を使用しない有機ピッチの使用・水道水ではなく雨水を利用したピッチへの散水・太陽光エネルギーを動力とする伝導芝刈り機の使用・持続可能な交通手段のファンへの推奨などが実施されている。2019年から2023年までの取り組みのロードマップは公式サイトに図4のように公開されている<sup>8</sup>。



〈図4〉 FGR FCの取り組みロードマップ

### 3. 「スポーツを通じた気候行動枠組み」の現在

#### 3-1 署名組織の拡大

2024年2月現在、「枠組み」には258の組織が署名し、その数は目に見えて拡大している。組織は、IOCや国際競技団体（IF）、国内オリンピック委員会（NOC）のほか、テニストーナメントやパリ2024大会組織委員会のような大会／大会組織委員会、BBC Sportsなどのスポーツメディア、プロリーグ、プロチーム、地域のクラブチームなど、多岐にわたっている。日本の署名組織には、2021年9月に署名したプロバスケットボールチーム「アルバルク東京（前身はトヨタ自動車の男子バスケットボールチーム）」、2024年2月に署名を公表した日本オリンピック委員会がある。

また、より広範な取り組みである“Sports for Climate Action on the Race to Zero”への署名は、2024年2月現在、191組織まで拡大した。“the Race to Zero”は、企業、政府、地方自治体、市民社会など、様々なステークホルダーが参加して、2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにすることを目指す取り組みである。

#### 3-2 IOCによる気候行動アワードの新設と2023年度受賞者の活動

「枠組み」の原署名組織であるIOCは、2022年11月から新たに「IOC気候行動アワード（the IOC Climate Action Awards）」の表彰制度を開始した。この賞は、オリンピック・パラリンピック選手、国際競技連盟（IF）、国内オリンピック委員会（NOC）の気候変動に対する積極的な取り組みを表彰するものである。「持続可能な交通手段賞（Sustainable Travel Award）」「イノベーション賞（Innovation Award）」「アスリート・アドボカシー賞（Athlete Advocacy Award）」の3つの部門がある。以下に2023年度の各賞の受賞事例を紹介する。

##### (1) 持続可能な交通手段賞（IOCワールドワイドパートナー Airbnb社が支援）

この賞では、受賞者にAirbnb社のトラベルクレジットが授与される。具体的には、IF賞とNOC賞では2万米ドル相当の宿泊費に充当可能なクレジットが、アスリート賞では7.5万米ドル相当の宿泊費に充当可能なクレジットが提供される。

##### ① アスリート受賞者：Marcus Mepstead（英国、フェンシング選手）

- ・車を売却し、トレーニングに通う手段として徒歩と自転車を選択
- ・排出量を最小限に抑えるための試合に参加する際の年間移動計画を立てて実施
- ・持続可能な農業、植樹、零細農家のための気候適応ソリューションのリーダーである慈善団体、ツリーズ・フォー・ザ・フューチャーと協力

##### ② IF 受賞者：ワールド・セーリング

- ・移動と輸送を二酸化炭素排出量削減の主要重点分野のひとつと位置づけ、組織的な移動の削減や、スタッフによる公共交通機関の利用促進のための新たな方針などを組織の優先政策に位置づけた
- ・2022年ユースセーリング世界選手権では、すべての競技者、スタッフ、関係者に宿泊先と会場間の移動用に自転車を提供するなどの取り組みを実施

##### ③ NOC 受賞者：スペインオリンピック委員会

- ・スペイン・オリンピック委員会
- ・持続可能性戦略策定以降、主要行動方針のひとつとして「移動」に焦点を当て、トヨタの電気自動車や

ハイブリッド車を使用

- ・国内スタッフの移動には列車を優先的に使用し、可能な限りバーチャル・オンラインミーティングの利用を増やした

## (2) イノベーション賞 (IOC ワールドワイドパートナー Deloitte 社が支援)

この賞は、より持続可能な未来を創造するためにイノベーションと教育を活用する IF と NOC、排出量削減を加速させるために協力したオリンピック・パラリンピアンに贈られる。受賞した IF と NOC には、持続可能なイニシアチブを拡大し、気候変動対策への影響を増大させるための促進機関による支援が、アスリートには持続可能性とリーダーシップに関するアカデミック・コースの受講料（最高 5,000 米ドル）が提供される。

### ① アスリート受賞者：Paloma Schmidt Gutierrez（ペルー、セーリング選手）

- ・イタリアのアンドラで開催された国際レーザークラス協会（ILCA）ヨーロッパ選手権の組織委員会と協力し、参加者への T シャツの無料配布の中止、大会期間中の使い捨てカトラリーの廃止などの廃棄物削減のためのさまざまな対策を導入した
- ・参加者には再利用可能なカトラリーや買い物袋を配布。ペットボトル入りの水の使用をなくすため、飲料水ステーション 2 箇所を設置

### ② IF 受賞者：ワールドラグビー

- ・南アフリカで開催されたラグビーワールドカップ・セブンズ 2022 において、循環型経済の原則を推進し、廃棄物と持続可能性についてファンや関係者を巻き込む革新的な取り組みを実施
- ・南アフリカラグビー協会と CRDC とのパートナーシップにより開始された "The Bag that Builds" イニシアチブは、大会期間中にファン、選手、運営スタッフから排出された廃棄物を収集し、開催国の公共住宅の建設に使用されるエコ骨材に変換するもの。このイニシアチブは、大会の具体的なレガシーとしてだけでなく、ワールドラグビー環境持続可能性計画 2030 に組み込まれている

### ③ NOC 受賞者：コロンビアオリンピック委員会

- ・2021 年にトルー（コベニャス）で開催された全国海浜競技大会において、二酸化炭素排出量を削減するための試験的な取り組みを開始
- ・この取り組みでは、大会期間中のすべての環境影響が特定され、各排出源からの炭素排出量を算出することを通して削減可能なものが決定された

## (3) アスリート・アドボカシー賞 (IOC ワールドワイドパートナー P&G 社が支援)

気候変動と闘うために、積極的に市民や地域社会に関わっているアスリートの努力に光をあてる賞。自身の活動の場を活用し、提唱者としての役割を果たし、他の人々を鼓舞し、より環境に優しい世界に貢献する持続可能な活動を推進していることが評価されたアスリートが受賞候補となる。また、市民や地域社会における行動を促す、特に市民活動へのコミットメントに対して授与される。対象は、2024 年パリ大会にオリンピック、パラリンピアンとして出場が期待されるアスリート。

受賞者は、P&G 社のアンバサダーシップおよび同社が支援する「Athlete For Good」プログラム（受賞者が選択したチャリティへの 2 万 4,000 米ドルの寄付）の対象者として追加される。さらに受賞者と受賞者が関心を持っている社会的活動に関するドキュメンタリーが制作される。

アスリート受賞者： Benjamin Blankenship（米国、陸上競技選手）

- ・陸上競技を通じて持続可能性を推進する非営利団体「エンドレス・マイレージ・プロジェクト」を設立し、持続可能性を推進
- ・同団体が実施した「ファスト・フォレスト（Fast Forest）」プロジェクトでは、アメリカ人マイラー（1マイル走者）が大会で男子4分、女子4分30秒を切るごとに植樹を行った
- ・また、中古スポーツウェアや用具を地域の学校に寄付する「リカバー・ランニング・プログラム」を実施した

## おわりに

「スポーツを通じた気候行動枠組み」の設立から5年が経過し、署名するスポーツ団体、スポーツ関係組織は、世界で広がっている。日本では、この枠組みに参画し、積極的な活動を実施するスポーツ団体はまだ多いとはいえない状況がある。このレポートで紹介したとおり、身近な活動から開始することは可能である。国内団体やクラブが国際的な枠組みに署名することへの心理的なハードルはあるかもしれないが、関係者の意識を高め、実際に動き出すきっかけを得るためにも、また、こうした社会活動を推進することにより、パートナー企業や連携組織とつながるためにも、意思決定機関で署名を検討することは無意味ではないだろう。

近年では、NFや地方のスポーツ組織は、競技力の向上に加え、社会活動に関心のあるアスリートを育成することが求められている。IOCの新しい賞は、NFが育成するアスリートが挑戦可能なものである。オリンピック・パラリンピックでメダルの獲得をめざすだけでなく、社会活動によって世界から称えられるオリンピック・パラリンピアンを育成することもまた、スポーツ団体やスポーツ関係者にとって夢のある活動ではないだろうか。

## 註および参考文献

- 1 <https://unfccc.int/climate-action/sectoral-engagement/sports-for-climate-action>
- 2 <https://www.unic.or.jp/files/c6509b8eadff5384180a1fd439669a4b.pdf>
- 3 [https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/IOC-Sustain-Essentials\\_v7.pdf?\\_ga=2.61685227.69318602.1709208160-1682275162.1681300116](https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/IOC-Sustain-Essentials_v7.pdf?_ga=2.61685227.69318602.1709208160-1682275162.1681300116)
- 4 [https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/SUSTAINABILITY-ESSENTIALS-ISSUE-2.pdf?\\_ga=2.61685227.69318602.1709208160-1682275162.1681300116](https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/SUSTAINABILITY-ESSENTIALS-ISSUE-2.pdf?_ga=2.61685227.69318602.1709208160-1682275162.1681300116)
- 5 [https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/SUSTAINABILITY-ESSENTIALS-ISSUE-3-final.pdf?\\_ga=2.137123447.69318602.1709208160-1682275162.1681300116](https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/celebrate-olympic-games/Sustainability/sustainability-essentials/SUSTAINABILITY-ESSENTIALS-ISSUE-3-final.pdf?_ga=2.137123447.69318602.1709208160-1682275162.1681300116)
- 6 <https://www.climateneutralgroup.com/en/client-cases/knvn-the-green-club/>
- 7 SWSIは政府、地方自治体、企業、寄付などからの資金により運営されているスポーツを対象とする基金財団。スポーツ関連の施設やプロジェクトに対して資金を提供し、スポーツへのアクセスを改善することを通じた地域社会の健康と福祉の促進を目的とする。
- 8 <https://www.fgr.co.uk/another-way>

— 本資料の利用における留意事項 —

- 本資料は執筆者が信頼できると判断した各種データに基づいて作成されていますが、本会がその正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、本会の統一的な見解を示すものではありません。本会は本資料を転載・引用したことによる結果について一切の責任を負いません。
- 学術研究目的以外で本資料の全文または一部を転載・複製する際には申請が必要になります。ご利用の際には本会までご連絡をお願いいたします。

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室  
E-Mail : spolab@japan-sports.or.jp